

4 訪問リハビリテーション費

基本部分			注	注	注	注	注	注		
			事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合	特別地域訪問リハビリテーション加算	中山間地域等における小規模事業所加算	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	短期集中リハビリテーション実施加算	ハリハビリテーションマネジメント加算(A) ハリハビリテーションマネジメント加算(B)	事業所の医師がリハビリテーション計画の作成に係る診療を行わなかった場合	
イ 訪問リハビリテーション費	病院又は診療所の場合	1回につき 307単位	事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者50人以上にサービスを行う場合 ×90/100	+15/100	+10/100	+5/100	1日につき +200単位	ハリハビリテーションマネジメント加算(A) イ 1月につき +180単位 ロ 1月につき +213単位	ハリハビリテーションマネジメント加算(B) イ 1月につき +450単位 ロ 1月につき +483単位	1回につき +50単位
	介護老人保健施設の場合									
	介護医療院の場合									
ロ 移行支援加算 (1日につき 17単位を加算)										
ハ サービス提供体制強化加算			(1) サービス提供体制強化加算(Ⅰ)							
			(2) サービス提供体制強化加算(Ⅱ)							

注：「特別地域訪問リハビリテーション加算」、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」及び「サービス提供体制強化加算」は、支給限度額管理の対象外の算定項目
 「事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合」を適用する場合は、支給限度基準額の算定の際、当該算定の単位数を算入
 ※ 令和3年9月30日までの間は、訪問リハビリテーション費のイについて、所定単位数の千分の千一に相当する単位数を算定する。

5 居宅療養管理指導費

基本部分			注	注	注
イ 医師が行う場合 (月2回を限度)	(1) 居宅療養管理指導費(Ⅰ) (2)以外	(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合 (514単位)	+15/100	+10/100	+5/100
		(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合 (486単位)			
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (445単位)			
(2) 居宅療養管理指導費(Ⅱ) (在宅時医学総合管理料 又は特定施設入居時等 医学総合管理料を算定 する場合)	(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合 (298単位)				
	(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合 (286単位)				
	(三) (一)及び(二)以外の場合 (259単位)				
ロ 歯科医師が行う場合 (月2回を限度)	(1) 単一建物居住者1人に対して行う場合 (516単位)				
	(2) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合 (486単位)				
	(3) (1)及び(2)以外の場合 (440単位)				
ハ 薬剤師が行う場合	(1) 病院又は診療所の 薬剤師が行う場合 (月2回を限度)	(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合 (565単位)	+100単位		
		(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合 (416単位)			
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (379単位)			
(2) 薬局の薬剤師の場合 (月4回を限度)	(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合 (517単位)				
	(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合 (378単位)				
	(三) (一)及び(二)以外の場合 (341単位)				
	(4) 携行通信機器を用いて行う場合 (月1回を限度) (45単位)				
ニ 管理栄養士が行う場合 (月2回を限度)	(1) 当該指定居宅療養管理 指導事業所の管理 栄養士が行った場合	(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合 (544単位)	+15/100	+10/100	+5/100
		(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合 (486単位)			
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (443単位)			
(2) 当該指定居宅療養管理 指導事業所以外の管理 栄養士が行った場合	(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合 (524単位)				
	(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合 (466単位)				
	(三) (一)及び(二)以外の場合 (423単位)				
ホ 歯科衛生士等が行う場合 (月4回を限度)	(1) 単一建物居住者1人に対して行う場合 (361単位)				
	(2) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合 (325単位)				
	(3) (1)及び(2)以外の場合 (294単位)				

※ ハ(2)(一)(二)(三)について、がん末期の患者及び中心静脈栄養患者については、週2回かつ月8回算定できる。
 ※ 令和3年9月30日までの間は、居宅療養管理指導費のイからホまでについて、所定単位数の千分の千一に相当する単位数を算定する。

4 介護予防居宅療養管理指導費

基本部分			注	注	注
イ 医師が行う場合 (月2回を限度)	(1) 介護予防居宅療養管理指導費【Ⅰ】 (【Ⅱ】以外)	(一) 単一建物居住者1人に対して行う場合 (61.0単位)		特別地域介護予防居宅療養管理指導加算	中山間地域等に於ける小規模事業所加算
		(二) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合 (48.0単位)			
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (44.0単位)			
	(2) 介護予防居宅療養管理指導費【Ⅱ】 (在宅医療実務協会管理料又は特定施設入居者生活実務協会管理料を算定する場合)	(一) 単一建物居住者1人に対して行う場合 (92.0単位)			
		(二) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合 (79.0単位)			
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (75.0単位)			
ロ 歯科医師が行う場合 (月2回を限度)	(1) 単一建物居住者1人に対して行う場合 (61.0単位)	+15/100	+10/100	+5/100	
	(2) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合 (48.0単位)				
	(3) (1)及び(2)以外の場合 (44.0単位)				
ハ 薬剤師が行う場合	(1) 病室又は診療所の薬剤師が行う場合 (月2回を限度)	(一) 単一建物居住者1人に対して行う場合 (61.0単位)	+100単位	特別な薬剤の投薬が行われている住宅の利用者又は居住者等に対する、当該薬剤の使用に関する必要な薬学的管理指導を行った場合	
		(二) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合 (48.0単位)			
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (44.0単位)			
	(2) 薬局の薬剤師の場合 (月4回を限度)	(一) 単一建物居住者1人に対して行う場合 (61.0単位)			
		(二) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合 (48.0単位)			
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (44.0単位)			
ニ 管理栄養士が行う場合 (月2回を限度)	(1) 当該施設又は介護予防居宅療養管理指導費【Ⅰ】の施設管理料を算定する場合	(一) 単一建物居住者1人に対して行う場合 (54.4単位)	+15/100	+10/100	+5/100
		(二) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合 (48.0単位)			
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (44.0単位)			
	(2) 当該施設又は介護予防居宅療養管理指導費【Ⅱ】の施設管理料を算定する場合	(一) 単一建物居住者1人に対して行う場合 (92.0単位)			
		(二) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合 (79.0単位)			
		(三) (一)及び(二)以外の場合 (75.0単位)			
ホ 歯科衛生士等が行う場合 (月4回を限度)	(1) 単一建物居住者1人に対して行う場合 (36.0単位)				
	(2) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合 (30.0単位)				
	(3) (1)及び(2)以外の場合 (28.0単位)				

※ ハ(2)(一)(二)(三)については、当該施設の患者及び中心診療医等患者については、週2回かつ月8回を限度とする。

※ 令和3年9月30日までの取扱いは、介護予防居宅療養管理指導費【Ⅰ】が65円未満については、所定単位数の千分の十一に相当する単位数を算定する。